

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273414	大阪府	忠岡町	町村 IV-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	98.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	0	0			15.7%	38.2%
競技場	0	0			21.6%	46.9%
(野球場、テニスコート等)						
プール	1	1	100.0%		30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			31.6%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0			77.8%	87.8%
休業施設(公園、児童館、遊園地の営業)	0	0			87.9%	78.3%
キャンプ場等	0	0			58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.1%
原形施設、見本市施設	0	0			0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			31.8%	41.7%
公営住宅	43	0	0.0%	規模が小さく、常駐職員もいないことから、導入検討に至っていない。	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			22.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	規模が小さく、導入検討に至っていない。	7.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さく、導入検討に至っていない。	6.5%	18.4%
博物館	0	0			11.5%	28.0%
(博物館、博物館、動物園等)						
公民館、市民会館	1	0	0.0%	規模が小さく、多岐に渡るコンパート等の需要が見込まれない。	11.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	規模が小さく、導入検討に至っていない。	20.7%	51.1%
会館、研修所等(見本市の業を含む)	0	0			50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0			22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		47.7%	93.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			12.8%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
7.0%	11.8%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
15.7%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.6%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
(人口が5万人未満の団体は回答不要)

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	

【参考】

自治体クラウド	単独クラウド
15.7%	38.2%
31.4%	38.2%

実施予定

→

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→

→	検討状況
---	------

未実施

→

→	実施しない理由
---	---------

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定済割合	策定済割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
78.4%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)作成済(0)の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体